

2月定例奈良県議会

# 住民自治を守り、民主主義に基づくまちづくり推進を



**代表質問に立つ小林照代議員**

CO2排出量の分野別割合 [2019年度]

発電所	39%
産業	25%
運輸	18%
その他	18%

各団体が掲げている2030年度の目標

団体	削減率	削減率	削減率
東電	65%	40%	20%
関西電力	55%	38%	28%
中部電力	51%	22%	15%
北陸電力	47%	30%	14%
中国電力	50%	40%	50%
四国電力	50%	40%	50%
九州電力	50%	40%	50%

膨大な個人情報情報が事業者の儲けの手段に

小林照代議員は代表質問で「住民不在のスーパーシティ構想は見直しを」と知事に迫りました。

首相官邸主導で進める「スーパーシティ」とは、国と地域企業が一体となってAIやビッグデータを活用し、社会のあり方、仕組みを根本から変えていくものです。国は「まるごと未来都市」とバラ色に描きますが、住民はわずかな利便性と引き換えに膨大な個人情報と行政と事業者へ提供しなければなりません。

**代表質問**

**住民不在のスーパーシティ構想は見直しを**

小林照代議員 住民自治、個人情報守れと主張

住民の権利やプライバシー保護がないがしろにされ、個人情報に勝手に事業者の儲けの手段にされてしまう危険性があります。

ただちに戦争をやめよ！  
**ロシアによるウクライナ侵略に抗議**  
全会一致で非難決議を採択



(上写真)犠牲者に黙とう。(右写真)市民団体によるロシアの侵略に抗議する県民集会に参加。

2月定例県議会は3月25日に閉会しました。ロシアによるウクライナ侵略に対し、日本共産党は各派連絡会などで非難決議をあげるよう提案。県議会は3月4日、いち早く全会一致で非難決議を採択しました。本会議では、この侵略戦争による犠牲者に黙とうを捧げました。

「この行為は深刻な国際法違反であり、国際秩序の根幹を揺るがし、国際社会の平和と安全を大きく損なうもので、断じて容認することができない」としています。本会議ではこの戦争におけるすべての犠牲者に対して黙とうをささげました。

県当局はウクライナ難民の受け入れを表明。日本共産党も引き続き、ウクライナ避難民への救援募金に取り組むとともに、国際世論でロシアの蛮行を包囲し、平和の国際秩序に基づく解決を求めて参ります。

小林議員はこの他、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」達成に向けた県内の取り組み、児童虐待・DV被害相談体制の強化、障害者が安定して働き続けるための環境づくり、福祉的就労の工賃の引き上げ、などについて取り上げました。

**住民への説明や合意が不可欠**

奈良県は磯城郡3町(田原本町・川西町・三宅町)と協定をむすび進めていた県立大工学部と10年後の国体会場を軸とした「大和平野中央プロジェクト」を、突然「スーパーシティ構想」に変更し、国の「国家戦略特別区域」の2次募集に応募し、具体化しようとしています。

小林議員は「プロジェクト事業をスーパーシティ構想に変える目的は何か。住民生活を丸ごと変えてしまうもので、自治会単位ごとの説明会や協議会が不可欠ではないか」と質しました。

荒井知事は「スーパーシティという名前にはこだわっていない。国の応援が受けられる。住民とは対話をしながら進めていく」と答弁しましたが、住民全体への説明会は開かれておらず、まちづくりの主体者である住民は「蚊帳の外」に置かれた状態です。

小林議員は「何よりも住民自治や民主主義に基づくまちづくりが必要。住民合意のない構想の拙速な申請はやめるべき」と強く求めました。

日本共産党県議団が16回目の申し入れ  
**コロナ感染症第6波一事態を深刻に受け止めた対応を**

日本共産党県議団と党県コロナ対策本部は2月下旬、荒井知事あてに新型コロナウイルス対策に関する申し入れ(第16次)を提出しました。

知事が「オミクロン株は重症化率が低い」などと危機感を十分もたず、独自策をとらず、保健・医療体制の構築も遅れたことは重大です。

行政のトップである知事が現状を受け止め危機感を県民や関係者と共有することをはじめ、自宅療養者自身がオンラインで情報を入力し体調を管理するシステムや、宿泊療養施設に医師・看護師が常駐して重症化に備えること、高齢者施設や児童施設などで働く人への定期的なPCR検査、社会機能維持者が濃厚接触者となった場合の自宅待機期間変更に伴う検査を公費負担とすること、市町村との情報共有を早急に行うこと、などを求めました。

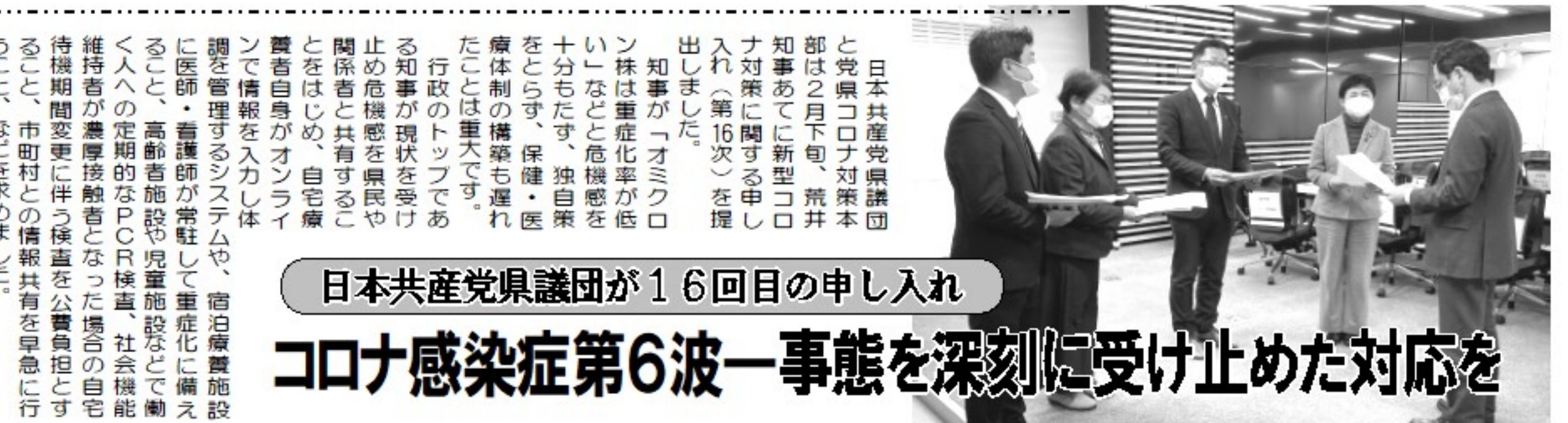
**日本共産党 奈良県議会だより**

2022年 4月 NO.118

日本共産党奈良県議員団

630-8501 奈良市登大路町30奈良県議会内  
Tel.0742(27)5291 Fax.0742(27)1492  
Eメール naraken-jcp@forest.ocn.ne.jp

県会議員 山村さちほ  
県会議員 今井光子  
県会議員 小林てるよ  
県会議員 太田あつし



日本共産党県議団が16回目の申し入れ  
**コロナ感染症第6波一事態を深刻に受け止めた対応を**



# 平群町でのメガソーラー開発の違法性を追求 違法な盛り土の上に更なる盛り土は許されない

… 山村さちほ議員 不適切な事態を正す県の指導求める



一般質問に立つ山村さちほ議員

山村さちほ議員は一般質問で、行政指導により工事が中断している平群町メガソーラー開発について、産業廃片などが大量に埋まっていることが発覚した盛り土造成地に、さらに大規模な盛り土造成を行おうとしていることを質しました。

山村議員は「違法盛り土」+「盛り土」=合法? 珍答弁に議場どよめく

山村議員は、事業者が行政指導を受けて建設している安全施設(沈砂池)の堤防にまで廃棄物が混入した土が利用されていることを指摘。「大雨が降れば堤防もろとも流出する危険性がある。廃棄物管

## 一般質問

山村議員は同開発地内で、2009年に「農園大園」なる事業者が4万立方メートルの盛り土で谷を埋めた際、土中にコンクリート

山村議員は「違法盛り土」+「盛り土」=合法? 珍答弁に議場どよめく

山村議員は、事業者が行政指導を受けて建設している安全施設(沈砂池)の堤防にまで廃棄物が混入した土が利用されていることを指摘。「大雨が降れば堤防もろとも流出する危険性がある。廃棄物管

日本共産党は今定例県議会に提案された66議案のうち7つの議案に反対しました。

議会最終日、今井光子議員が討論に立ちました。

今井議員は「ロシアによるウクライナ侵略で、経済の不安が広がり、食糧やカソリンなどの値上げが暮らしを直撃している」「県の予算は県民の命と暮らしを守り安心して暮らすために使うもの」と指摘。

一般予算について、日本共産党が要求してきた医療的ケア児相談体制、ヤングケアラー支援、スクールカウンセラー配置、子ども食堂拡充、就学前の子どもの国保料免除など、県民の願いを取り入れたものもありますが、実現の見通しのない15年後に迫ったリニア中央新幹線奈良市附近駅設置と五條市の大規模広域防災拠点2000億円



討論

## 今井光子議員が討論

# 県民の命を守り、安心して暮らせる県予算に

知事は「わたしの夢に いったいどれほどの県民の税金を使おうとしている?」

- ★なら歴史芸術文化村整備(総事業費99.5億円)
- ★京奈和自動車道大和北道路整備(2900億円=公共事業1730億円・有料道路事業1170億円)
- ★紀伊半島アンカールート整備(6道路、1179億円)
- ★奈良インターチェンジアクセスと交通結節点強化事業(418億円)
- ★奈良公園魅力向上プロジェクト・高級ホテル誘致(75億円)
- ★平城宮跡歴史公園整備促進(2事業、101億円)
- ★リニア中央新幹線-関西国際空港接続線建設(約1000億円、1900億円程度)
- ★大規模広域防災拠点整備・2000円滑走路(720億円)

すでに終わった事業も含まれますが、巨費を投じる超大型のプロジェクトが目白押しです。

得走路の整備、リニア中央新幹線「新駅」から関西国際空港接続線のリニア関連など「大型開発が優先になっている」と問題点を指摘。「知事が自分のやりたいことをやるために県民が求めるささやかな予算を削減している一般会計には賛成できない」と反対しました。

# ムダ前に暮らさず安心して暮らせる施策に

## 当初予算総額の0.3%にすぎないが、

中小業者支援や子育て支援11事業の17億円

業向けの企業立地補助金や、一方的な官製イベント」と批判の声が上がっている「大立山まつり」、平城宮跡の地下トンネルを掘り埋蔵文化財に大きな影響を与える「大和北道路」などの見直しで実現できます。

他党派の賛同を得られませんが、予算総額(5000億円)の、わずか0.3%の組み替えで、県民要求を大きく前に進めることができます。

引き続き、願い実現に奮闘する決意です。

## 共産党県議団が予算組み替え提案



日本共産党県議団は議会最終日、新年度予算案の組み替えを提案。太田あつし議員が「中小業者への経済支援、保健体制強化をすすめる」とも、県民生活を応援し、

県内経済の活性化を願う」と趣旨を説明。子ども医療費の窓口負担なし、大学生むけ給付型奨学金、後期高齢者医療費助成、学校給食の地産地消、住宅リフォーム助成、小学4年まで35人学級実現、など総額17億円の事業を提案しました。

財源は大型開発や大企業応援型の事業を見直し捻出。その財源は、大企

### 【見直しを求める主な事業】

- ◆大企業向け企業立地補助金(10億円)
- ◆NAFICを核とした販賣創出事業(2.6億円)
- ◆大立山まつり(5400万円)
- ◆平城宮跡の開発事業(1.5億円)
- ◆京奈和自動車道大和北道路(28.3億円)

### 【提案した主な事業】

- ◆子ども医療費と福祉医療の窓口負担なしに(5億円)
- ◆大学生への給付型奨学金創設(1.2億円)
- ◆後期高齢者医療保険料の軽減(1億円)
- ◆国民健康保険の窓口負担軽減(1億円)
- ◆介護保険の利用料軽減(2億円)
- ◆学校給食地産地消推進(1億円)
- ◆商店街リニューアル事業(1億円)
- ◆住宅リフォーム助成制度(1億円)
- ◆コロナで影響を受けた中小事業への事業継続支援(5000万円)
- ◆小学校3年までの35人学級実現(教員10人、8000万円)
- ◆遠距離通学交通費助成制度(5000万円)